



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,828	5.6	2,316	0.8	2,654	△1.1	1,673	△2.7
30年3月期第3四半期	24,459	8.8	2,297	19.7	2,683	22.5	1,720	15.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,033百万円(△61.0%) 30年3月期第3四半期 2,651百万円(56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	152.98	—
30年3月期第3四半期	155.80	155.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	22,977	15,302	66.6
30年3月期	24,127	15,109	62.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,302百万円 30年3月期 15,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	29.00	—	43.00	72.00
31年3月期	—	32.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	6.5	3,280	6.1	3,580	2.5	2,416	9.7	220.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	12,000,000株	30年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,059,902株	30年3月期	1,059,746株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	10,940,197株	30年3月期3Q	11,041,518株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)は、海外情勢に起因する景気の不透明感や為替・株式相場の動向、自然災害など、懸念事項は多々ありましたが、個人消費の回復や底堅いインバウンド需要、企業の収益性改善等が後押しし、経営環境は、回復基調が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術(アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術)に先端技術(AI、ロボティクス、IoT等)を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation(「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします)

当該ビジョンのもと、当第3四半期連結累計期間は、不採算案件の収束及び極小化に向けた対応をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、新規顧客の開拓、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、グループ連携の強化や品質管理の再徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を引き続き、推進いたしました。

良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックになっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動(自社向けのイノベーション活動)はもとより、開発リソースの確保、受注単価の引き上げ、選別受注を積極的に実施し、業績の巻き返しに取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成30年4月：

- ・(株)アイオスと(株)アプリケーションズの経営統合を完了
- ・関西地区における子会社(株)メクゼスと(株)アイオス関西営業所)の組織統合を完了
- ・当社が大阪事業所を開設

平成30年5月：

- ・(株)SmartHacks主催「Alexaスキルを作ろう!開発ハンズオン#2」で当社社員が講演
- ・NPO法人 人間中心設計推進機構「エンジニアのためのHCD入門セミナー」で当社社員が講演
- ・日本経営システム学会「第60回全国研究発表大会」で当社社員が講演
- ・クレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2018」に出展

平成30年6月：

- ・日本IBM主催「Think Japan - Business and Solution Day」SoftBankブース内にて登壇
- ・「Interop Tokyo 2018」にAIソリューションMinervaeシリーズを出展

平成30年7月：

- ・組込みシステム技術協会「ET West & IoT Technology West 2018」で当社社員が講演
- ・RPAプラットフォーム「UiPath」の認定リセラー・パートナー契約を締結し、販売を開始
- ・PMI日本支部主催の「PMI日本フォーラム2018」で当社社員が講演
- ・電子情報通信学会において、角膜形状解析画像の機械学習を用いた分類に関する共同研究成果を発表

平成30年8月：

- ・日本マイクロソフト「Japan Partner Conference 2018」でAIシステム開発の事例を当社社員が講演
- ・プロジェクトマネジメント学会「2018年度秋季研究発表大会」で当社社員が講演

平成30年9月：

- ・行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)の取得及び消却(平成30年10月10日付)を発表
- ・アルス(株)の株式取得、子会社化(平成30年10月1日付)を発表

平成30年10月：

- ・UiPath社の新パートナープログラム「トレーニング・アソシエイト」に参画
- ・オープンイノベーションを推進する自社主催セミナー（主にAI及びRPA関連）の提供開始
- ・日経ソフトウェア 2018年11月号の特集記事を当社社員が執筆
- ・㈱アイオスにおけるイーテクノ㈱の株式取得、子会社化（平成30年11月1日付）を発表

平成30年11月：

- ・組込みシステム技術協会（JASA）「ET & IoT Technology 2018」で当社社員が講演
- ・人工知能学会「合同研究会2018」で当社社員が講演
- ・筑波実験動物研究会 第56回講演会で当社社員が講演
- ・日経BP社「日経ソフトウェア 2019年1月号」の特集記事を当社社員が執筆
- ・当社IRサイトが、大和IR「2018年インターネットIR表彰」で「優秀賞」を受賞

平成30年12月：

- ・「第57回 日本網膜硝子体学会総会」で当社社員が講演
- ・当社IRサイトが、モーニングスター「Gomez IRサイト総合ランキング 2018」で「IRサイト優秀企業：銀賞」を受賞
- ・当社IRサイトが、日興アイ・アール「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」の総合ランキングで「最優秀サイト」を受賞

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高258億28百万円（前年同期売上高244億59百万円）、営業利益23億16百万円（前年同期営業利益22億97百万円）、経常利益26億54百万円（前年同期経常利益26億83百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億73百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益17億20百万円）と増収減益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、211億63百万円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、23億13百万円（前年同期比7.5%減）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては主として銀行の大型案件が一段落した影響により、前年同期を12億27百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、主として旅行業及び人材サービス業向け案件の増加により前年同期を6億94百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として㈱アイオスにおける受注増加及び㈱ネクサスを平成30年1月より連結した影響により前年同期を12億81百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、46億31百万円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、8億55百万円（前年同期比31.7%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を6百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を2億99百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を3億56百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、33百万円（前年同期比55.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、4百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、11億50百万円減少し、229億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、144億5百万円となりました。これは主に、有価証券が8億44百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円、仕掛品が2億2百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が18億17百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億60百万円減少し、85億71百万円となりました。これは主に、のれんが2億78百万円、ソフトウェアが1億87百万円、「その他」に含まれる繰延税金資産が1億11百万円増加したものの、投資有価証券が12億41百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、13億43百万円減少し、76億74百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、11億95百万円減少し、42億6百万円となりました。これは主に、賞与引当金が5億16百万円、未払法人税等が4億35百万円、「その他」に含まれる未払金が1億82百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円減少し、34億67百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億8百万円増加したものの、長期借入金が2億15百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億93百万円増加し、153億2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億48百万円減少したものの、利益剰余金が8億53百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度の情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれます。日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2018」によれば、40.7%の企業が、平成30年度の予算を昨年度に引き続き、「増やす」と回答しています。足許の営業状況からもお客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押し上げが実感できます。

このような経営環境において、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、平成30年度は、足固めをしながら、着実に歩みを進める時期にある、という認識でおります。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。

ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に、市場は拡大し、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）/機械学習、運用自動化（RPA）といった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大する、と予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、自らも競争力を強化するイノベーションを実現し、高度化、多様化するお客様ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様の環境変化をいち早く捉え、お客様のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,374	5,077,479
受取手形及び売掛金	6,660,839	6,798,322
電子記録債権	3,589	—
有価証券	700,534	1,544,722
金銭の信託	52,644	51,408
商品及び製品	34,404	27,122
仕掛品	149,793	352,620
貯蔵品	1,424	1,428
その他	398,657	554,531
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	14,895,266	14,405,641
固定資産		
有形固定資産	504,846	558,508
無形固定資産		
のれん	452,511	730,905
ソフトウェア	211,008	398,619
その他	13,659	13,041
無形固定資産合計	677,179	1,142,566
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,190	4,840,090
その他	2,073,232	2,134,610
貸倒引当金	△103,934	△103,934
投資その他の資産合計	8,050,488	6,870,766
固定資産合計	9,232,514	8,571,841
資産合計	24,127,780	22,977,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,345	1,443,195
短期借入金	131,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	296,590	298,336
未払法人税等	630,619	194,673
賞与引当金	1,148,842	632,314
受注損失引当金	23,272	7,019
その他	1,753,329	1,561,416
流動負債合計	5,401,999	4,206,955
固定負債		
長期借入金	936,250	721,108
長期未払金	460,010	515,256
退職給付に係る負債	2,021,580	2,130,271
役員退職慰労引当金	111,102	13,600
資産除去債務	78,708	79,702
その他	8,709	7,651
固定負債合計	3,616,362	3,467,589
負債合計	9,018,361	7,674,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,277	4,292,000
利益剰余金	9,367,782	10,220,943
自己株式	△1,871,132	△1,871,643
株主資本合計	14,303,803	15,156,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,107	182,266
退職給付に係る調整累計額	△44,097	△35,504
その他の包括利益累計額合計	787,009	146,761
新株予約権	16,784	—
非支配株主持分	1,822	—
純資産合計	15,109,419	15,302,938
負債純資産合計	24,127,780	22,977,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,459,972	25,828,134
売上原価	19,854,410	21,018,827
売上総利益	4,605,562	4,809,307
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,150	24,901
役員報酬及び給料手当	952,139	1,047,244
賞与引当金繰入額	52,849	59,563
退職給付費用	26,553	30,263
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,978
法定福利費	135,953	149,486
採用費	105,788	110,974
交際費	37,183	45,940
地代家賃	129,481	129,094
消耗品費	38,742	45,381
事業税	117,394	117,153
その他	693,875	728,744
販売費及び一般管理費合計	2,308,112	2,492,727
営業利益	2,297,449	2,316,580
営業外収益		
受取利息	74,901	195,358
受取配当金	99,704	97,548
有価証券売却益	183,379	60,152
有価証券評価益	1,861	—
金銭の信託運用益	6,253	—
助成金収入	12,829	12,777
持分法による投資利益	28,386	18,987
その他	12,922	18,813
営業外収益合計	420,239	403,638
営業外費用		
支払利息	2,382	3,495
有価証券評価損	—	27,100
自己株式取得費用	21,607	—
投資顧問料	—	31,748
新株予約権発行費	8,245	—
その他	2,054	3,326
営業外費用合計	34,289	65,671
経常利益	2,683,399	2,654,547

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	104,163	7,539
投資有価証券償還益	52,512	32,560
保険解約返戻金	—	15,734
受取補償金	—	11,800
関係会社株式売却益	58,405	—
その他	10,778	—
特別利益合計	225,859	67,634
特別損失		
固定資産除却損	18,788	18,639
投資有価証券売却損	42,348	0
投資有価証券評価損	189,325	44,354
投資有価証券償還損	3,892	—
事務所移転費用	—	35,090
創立記念関連費用	—	109,490
減損損失	—	16,840
その他	24,244	12,757
特別損失合計	278,600	237,174
税金等調整前四半期純利益	2,630,659	2,485,006
法人税、住民税及び事業税	691,142	623,438
法人税等調整額	218,586	187,892
法人税等合計	909,728	811,330
四半期純利益	1,720,930	1,673,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	626	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720,303	1,673,676

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,720,930	1,673,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920,646	△648,840
為替換算調整勘定	△5,263	—
退職給付に係る調整額	14,787	8,593
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	—
その他の包括利益合計	930,153	△640,247
四半期包括利益	2,651,083	1,033,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,650,457	1,033,428
非支配株主に係る四半期包括利益	626	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 税効果会計に係る会計基準

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 連結子会社における退職金制度の導入

当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション(株)は、当第3四半期連結累計期間において退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、(株)メクゼスは当第3四半期連結累計期間において確定拠出年金制度を導入しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,968千円減少しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成31年1月28日開催の取締役会において、平成31年4月1日を合併期日として、連結子会社であるクレスコ九州㈱を吸収合併することを決議しております。

(1) 合併の目的

事業の拡大・成長、人材の活用および企業グループ運営の効率化を図ることを目的に、当社を存続会社として、クレスコ九州㈱を吸収合併することといたしました。クレスコグループは今後も経営資源の「選択と集中」を図り、更なる成長にチャレンジしてまいります。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

- ・合併契約取締役会決議日：平成31年1月28日
- ・合併契約締結日：平成31年1月28日
- ・合併期日(効力発生日)：平成31年4月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易合併、クレスコ九州㈱においては、会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

②合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、クレスコ九州㈱は解散となります。

③合併に係る割当ての内容

当社は、クレスコ九州㈱の全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭などの割当てはありません。

④消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債

該当事項はありません。

⑤当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社クレスコ
代表者	代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸
所在地	東京都港区港南2丁目15番1号
設立年月日	昭和63年4月
資本金	2,514,875千円
決算期	3月31日
事業の内容	情報システムに関する <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングおよびソリューションサービス業務 ・設計、開発業務 ・運用管理、保守業務 ・調査、分析、評価および技術支援業務

(消滅会社)

商号	クレスコ九州株式会社
代表者	代表取締役社長 三重野 孝志
所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目7番22号
設立年月日	平成17年9月
資本金	50,000千円
決算期	3月31日
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターによる情報処理の受託および請負 ・コンピューターに関するソフトウェアの企画、設計、開発、保守 ・コンピューターのソフトウェアおよびハードウェアならびに周辺機器の販売